

消費統計研究会（第13回） 議事概要

1 日 時 令和2年2月25日（火） 10:00～12:00

2 場 所 総務省統計局6階特別会議室

3 出 席 者

委 員：福井武弘座長（青山学院大学経営学部教授）
伊藤伸介委員（中央大学経済学部教授）
元山齊委員（青山学院大学経済学部教授）
永濱利廣委員（株式会社第一生命経済研究所経済調査部首席エコノミスト）
村上あかね委員（桃山学院大学社会学部准教授）
川辺健一郎委員（東京都総務局統計部社会統計課長）
総 務 省：小松消費統計課長，山形物価統計室長，塚田消費指標調整官，嶋北課長補佐，
太田課長補佐，古市主査，柴田官

4 議 事

- (1) 全国家計構造調査と全国単身世帯収支実態調査の統合集計について
- (2) 基本調査等と簡易調査の統合集計について
- (3) 最近の消費動向について

5 議事要旨

- 配布資料に基づき、議事(1)～(3)について事務局から説明を行い、その後、意見交換が行われた。委員等からの主な意見は以下のとおり。

(1) 全国家計構造調査と全国単身世帯収支実態調査の統合集計について

- ・モニター調査との統合方法について、県別・地域別データによる推定では、全国データによる推定の結果に比べ、ズレが大きくなっているような気がするが、なぜ県別・地域別データにより推定することとしたか。また、精度を高めるための推定モデルの検討の方向性についてはどのように考えているか。

⇒全国のデータが揃ってからだと、サンプルは十分に確保できるが、集計の関係上、全国のデータが揃ってからの統合というのが難しいため、県別・地域別データで推定する方法を検討している。県別・地域別データで推定した場合、全国データからの推計結果と比べベンチマークとのズレが少し大きくなったが、おおむねバイアスの補正はできた。また、より精度を高める方向性について、現行の試算では、消費支出のための分布補正と貯蓄のための分布補正に、同じ説明変数のセットを使用したロジスティック回帰を行っているが、これを集計したい消費支出や貯蓄に合わせて、変数の調整を行うことで、より精度を高められると考えられる。

- ・実収入階級別世帯分布のうち、無職世帯について、ここだけ高くなった理由は。また、実収入50万円以上の世帯の収入は。

⇒無職世帯の年齢階級のうち、年齢の高い階級が少し減ったことで、60歳未満の分布が少し

増えるような結果になった。つまり、年金受給の世帯が少し減ったため、実収入階級のうち5～25万円の階級が減って、他のところが増えたという結果になったと考えられる。また、実収入50万円以上というのは、財産収入がある場合等が考えられる。

- ・費目別の平均値の結果について、2014年全国消費実態調査の公表値と今回の試算値を比較した場合に、ズレが生じているが、これは許容できるものか。また、2019年全国家計構造調査の結果を公表する際に、2014年全国消費実態調査の公表数値に加えて、今回の試算値も示す予定はあるか。利用者は、この数値の違いが、実態を表しているものなのか、それとも、推計の仕方が変わったためのものであるのかが分からない。利用する側の重要な参考数値になるので、試算値も示していただきたい。

⇒乗率の関係やモニター調査との統合、家計収支に関しては調査期間が3か月から2か月に変わったことなどもあるので、これらの要因も含め、今回と比較可能な数値を公表する方向で検討したい。

- ・都道府県別でみたときに、県によっては、今回の推計結果を2014年全国消費実態調査の結果と比較した場合、分布のピークに違いが見られるなど、分布特性が異なる部分も見られる。2019年全国家計構造調査の結果を公表する際には、都道府県別の結果について、注意書きがあった方がよいのではないか。

⇒都道府県によっては標本数が限られることから補正をかけたときに分布が変わることもあるので、注意書きを加えるよう検討したい。

⇒今回は、前回調査から調査方法や設計も変えているので、断層が生じるのはやむを得ないと考えている。少なくとも、前回調査とどう変わったかの説明を行うとともに、前回調査の結果と比較できるよう集計を整備したい。

- ・いくつかの数値を同時に出した場合、恣意的に使われる可能性があるため、注意が必要である。

- ・モニター調査との統合方法について、都道府県別の結果については、サンプルサイズの大きさの関係と構造の安定性がトレードオフの関係であるので一概に言えないが、県別・地域別データで集計することで、県別の分布補正がうまくいくという結果が、試算の段階で出せば良い。

⇒補正した後の方が上がっていることは確認しており、傾向スコアはほぼ0.8以上であった。一方で、都道府県別の分布がどれほど変わっているか、ということについては細かく見ていないので、確認したい。

- ・年齢階級区分について、公表値と合わせるために、資料1の4ページに記載の①と②を提案されているが、①と②を逆にしても同じような結果が得られるか。一般的には、小規模なデータや複雑なデータの場合は、切り方や幅を変えると分布の形状が変わる可能性があるため、恣意的ではないことを示すためにも、①と②を入れ替えても同じような結果が得られるか、確認する必要がある。

⇒①と②を入れ替えた際に、完全一致ではないではないが、おおむね同じ結果が得られることは確認している。

・研究をする立場から言えば、5年ではなく、より長期の時系列で比較したいというニーズもあるのではないかと。過去の公表された全てのデータについて推計値を出すのは現実ではないかもしれないが、長期の時系列で比較したいというニーズに応える体制を作る予定はあるか。

⇒長期時系列については、今年11月の速報値で出すようなことは難しいと考えており、中期的な課題と思っている。この場合、今年11月の速報値や来年2月の確報値を出した時点では、2014年全国消費実態調査の結果と2019年全国家計構造調査の結果を比較できるが、2019年と2009年以前の調査は直接比較できないことになるので、体系的に説明できるようにしたい。

⇒今回は、特殊なやり方をとるので、技術的な解説資料を作成することを前提に考えている。また、今回は集計結果に対応する分布を再現するように調整したため、二次的利用で使った場合に、統計表と異なる区切りの集計を行った場合の結果については注意が必要。乗率の調整方法について、今までのやり方と異なるので、公表数値だけでなく、二次的利用の際の情報提供の準備もしたい。

⇒全国家計構造調査は、個票の利用が多いので、使い方を間違えないように明記していただきたい。

(2) 基本調査等と簡易調査の統合集計について

・標本配分について、東京都特別区はどこの都市階級にはいるか。

⇒東京都特別区は23区で1市扱いとしているが、23区の中に3つの県内経済圏を設定し、それぞれ表章することから、相応の標本規模が必要になる。23区全体では、政令指定都市の標本配分より大きくしている。

・今後の検討について、「今回提示したような簡易な統合方法で十分であるのか」という議論はあると考えられ」とあるが、具体的には、いくつか補正したものを作って比較するのか。

⇒就業・非就業以外の結果や調査系統の違いが結果に影響することが考えられるため、一旦結果を出した上で、2024年調査に向けどのような手法をとるかは考えていきたい。

・家計総合集計について、「基本調査と特別調査については、回答特性上大きな差がないと考えられ」とあるが、これは具体的に検証されているのか。両調査で結果数値が異なっている可能性があるため、結果数値として示す必要があるのではないかと。

⇒回収率等の状況を見てこのように記載したが、「回答特性上」とすると、もう少し広い意味で捉えられることになるので、説明資料の文言は修正する。また、多岐にわたる調査項目で差があるかについては今回調査の公表と並行して確認したい。

・家計総合集計の線形乗率の算出について、特別調査では交替世帯が選定されていない。一方、基本調査では当初抽出世帯が50%~60%なので、交替世帯がかなりの割合で出てくると考えられる。特別調査においても、回答できなかった世帯が出てきているということなので、比推定済乗率で補正する必要が出てくる。今回2つの調査を統合しているが、比推定済乗率をどう考えるのかについての説明が必要ではないか。

⇒線形乗率については、1段階目が調整係数と単純に調査世帯数ということで記載している

が、もう1段階、回収率を考慮し調整済み調整係数、つまり、集計世帯数/母集団を用いて、回答率を考慮した復元をしている。

さらに、当初抽出世帯か代替世帯かというところまでは考慮されないこともあり、資料1で説明したように比推定的な補正を行う。

- ・所得資産集計について、「二相抽出で互いに等質な標本ととらえて」とあり、これまでの説明でも基本調査と簡易調査は独立な標本ということであったが、交替世帯を選定するにあたり、等質な標本というのは担保されているか。また、公表をする段階で、問題はないのか。

⇒本来は、年間収入や資産等の項目について差が無いか検証する必要があるので、文言を修正したい。また、公表までに検討を行い、乖離が出ていないか等はみていきたい。集計項目によっては、調査系統の違い等で数値がズレてくる可能性もあるため、万が一特性が違うということがあれば、公表と同じタイミングで説明できる資料を作成したい。

- ・モニター調査のインパクトが大きいと感じた。民間会社の保有モニターから選定するということなので、モニターの重複回避など、業者におけるモニターの管理状況の把握を徹底してほしい。

- ・所得資産集計について、ズレが生じた場合、2つの調査の母集団推計値を1:1で合算平均するというのは、完全に同質であり、サンプルサイズなども等しいことが前提になっているが、もし、ズレが生じた場合、通常であれば標準偏差の逆数等を使用してウェイトをつけて集計する方がよいので、1:1というベースではない考え方の方がよいのではないのか。

⇒状況によっては、調整していきたい。

- ・家計総合集計の「基本調査と特別調査については、回答特性上大きな差がないと考えられ」というところについて、「回答特性」というのは、特別調査においては、従来の家計調査と同じようなところで標本を選んでおり、また、特別調査は補完的なものであるので、選ぶ世帯の回答特性上大きな差がない、という理解でよいか。

⇒趣旨としては、そのような意味だが、このままの表現だと誤解を招く可能性があるので、資料の文言は修正したい。

⇒資料で検討した範囲では同じような特性になっているが、たまたま同じであるという可能性もあり、年齢等を入れたりしても互いに同じとみなせるかは未検証であるので、引き続き検証していただきたい。

⇒資料2の一番のイメージとしては、抽出の仕方や代替の取り方が、基本調査と簡易調査でかなり異なっているので、回収率が違うのではないか、就業の数自体が異なるのではないか、全体の形が異なっているのではないか、という危機感を持っており、確認を始めたもの。確認の結果、大前提の疑念はとれたと考えている。一方で、細かいところ、例えば、本当に同質としてみてよいかなどについては、これから検討したい。

(3) 最近の消費動向について

- ・今回の増税後の消費の落ち込みが小さい理由としては、キャッシュレスのポイント還元の影響が大きい。商業動態統計では、コンビニはむしろ、増税後の方が売り上げが増えているという結果となっている。消費だけで見ると、駆け込み・反動が大きくなかったが、GDP全体で見ると、駆け込み・反動が大きい。その要因は、設備投資で、キャッシュレスのポイント還元や軽減税率に対応するための設備を導入することによる駆け込み・反動ということと、オリンピックの建設特需の影響が大きかったと考えられる。
- ⇒御指摘のとおりであり、また、消費についても、今回の消費税率引き上げの影響以外にも、暖冬や台風の影響、12月であれば3連休がなくなってしまうという、特殊な要因が加わったので、消費税率の引き上げだけ議論するのは難しい。コロナウィルスの発生や暖冬の影響は1月も続くので、そのあたりの影響は引き続き注視したい。
- ・興味深かったのは、教育について、前回と今回で動きが異なっており、前は増税後に寄与度がプラスに動いているが、今回は増税後にマイナスの方に動いている。増税のタイミングも要因にあると思われるが、前回と今回で動き方が異なる理由は何か。
- ⇒教育は変動が出やすいところであり難しいところではあるが、9月と10月で増加と減少が真逆に動いており、影響が強く出ている。例えば、10月に大学の後期授業料の支払いがあるが、サンプルによっては、9月に払い込むような場合もあり、サンプルの捉え方の影響もあるのではないかと考えられる。
- ・光熱・水道については、増税に関わらず、前回も今回もマイナスに寄与しているが、原油価格の変動等と照らし合わせながら分析しているのか。
- ⇒今回については、暖冬の影響がある。消費税率や物価の価格上昇とは直接関係ないところで影響が強く出ていると考えられる。
- ・需要の価格弾力性が非弾力的な財は、増税の有無にかかわらず一定の需要があるようなものであるため、大きく増加減少が出ているところは、他の要因を考えないといけない。例えば、先ほどの光熱・水道費であれば、暖冬のため単純に使わなかったということが考えられ、保健医療については、診療報酬の改正や高額療養費の制度改正の影響などが考えられる。

(4)全体を通して

- ・昨年12月4日に、自治体のクラウドで障害が出たため、民間に委託している一部の自治体でシステム障害が発生し、復旧まで時間を要した。実際に、都内の自治体でもいくつか影響が出たところもあり、その中で、全国家計構造調査の関係では、メールが見られない、回答状況管理システムにログインできない、という事象が1週間くらい続いた。今後、自治体のクラウド利用やオンライン化は進むと考えられ、大規模な周期調査を実施している期間に障害が発生すると、間接的にはあるが、全国的に同時多発的に発生するリスクがある。
- ⇒今後の話については、災害でも同時期に複数発生する場合もあるので、その中にシステム障害の話も入ってくると思うので、検討したい。